

# 反改憲運動

## 通信 第6期

2011.1.12

No.

1部 200円

16

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A  
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460  
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000円 (2010. 6~2011. 5)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 民主党政権下の新「防衛計画の大綱」——改憲必至の新国防政策を許さない

日本の国防政策の基本方針である「防衛計画の大綱」が、六年ぶりに改定された。今までどの大きな違いは、第一に、「動的防衛力」という概念を打ち出したことである。76年の最初の「防衛計画の大綱」以来、「基盤防衛力」という概念がベースにされてきた。「基盤防衛力」は、米ソ緊張緩和と低成長の下で防衛予算を確保することが困難になったことから編み出された防衛予算安定確保の屁理屈だった。その点から言えば、「基盤防衛力」だったらよいというわけではない。だがそれは、「専守防衛」を前提として、自衛隊の存在を正当化することに重点を置いたものだったとはいえるだろう。つまり自衛隊は、侵略事態が生じた場合に備えて存在するということだったのである。それに対して今回の「動的」は、文字通り自衛隊を「能動的」に動かすということを意味する。

どう自衛隊を動かすかと言えば、弾道弾ミサイル攻撃など「各種事態」に対処することと、「国連平和維持活動、人道支援・災害救援、海賊対処等の非伝統的安全保障問題への対応」などの「グローバルな安全保障課題に対する活動」、つまり海外派兵である。「各種事態」への対処が侵略対処よりも優先され、「グローバルな安全保障課題に対する活動」が重視されるのは、2004年版「防衛計画の大綱」以来のことだから、これは新しいとはいえない。新しいのは、新大綱が、「アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化のための活動」を強調した点である。しかもその理由として、これまでも持ち出されてきた北朝鮮脅威論に加えて、中国の脅威が加わった。

この中国の脅威に対処する主力は、自衛隊だ。アメリカは沖縄米軍基地をグローバルに展開するキーストーンとして確保する一方で、日本や台湾が中国に攻撃された場合に、アメリカの主力艦隊は、中国のミサイルの射程外の太平洋上からミサイルなどで反撃し、中国軍に打撃を与えてから進軍するという「エア・シー・バトル」構想を検討しているといわれ

ているからだ。よって、南西諸島における自衛隊増強が打ち出されるという寸法だ。加えて、米軍との連携はもとより、日韓や日印の防衛協力強化も目指される。その果てには、集団的自衛権行使の合憲化が出てくることになる。また、朝鮮民主主義人民共和国による弾道弾ミサイル攻撃や中国軍による領域侵犯への対処という理屈からは、平素からの「情報収集・警戒監視・偵察活動」を名目とした軍拡が導かれる。加えて、「能動的」に「各種事態」や「グローバルな安全保障課題に対する活動」および「アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化のための活動」に対処するには、「即応性、機動性、柔軟性、持続性及び多目的性」を備えることが必要だということになり、装備の調達も、それらへの対応を軸にした情報通信システムを含むハイテク兵器中心になる。それはコストがかかる。コストを下げるには、他国との共同開発や輸出を容易にする必要がある。今回は見送られたが、この流れの延長上に武器輸出三原則の規制緩和が打ち出されることは必至だ。

さらに、「即応」的に「能動」的に自衛隊を動かすには、意思決定システムそのものを変えねばならない。今次版「防衛計画の大綱」は、「首相官邸に国家安全保障に関し関係閣僚間の政策調整と内閣総理大臣への助言を行う組織を設置する」という。つまり防衛参事官の導入だ。これは防衛省内での長官直属の諮問会議を設置することにつながる。それには元統合幕僚長といった退職した制服組も入ることが策されている。防衛省および自衛隊の発言力強化が進むわけだ。それだけではなく、この延長上には、国家緊急事態における超憲的執行権の行使を可能にする改憲が待ち受けている。改憲必至の国防政策の推進を何としても押しとどめなくてはならない。

(池田五律／戦争に協力しない！させない！練馬アクション)

表現の自由とフェミニズムはいつも愛憎半ばの関係にある。今回も、東京都が「青少年健全育成条例」を「刑法法規に触れる性行為や近親婚、強姦などを不当に賛美・誇張」するマンガやアニメの描写を販売規制する、と改正したのでめった。フェミ系の意見はだいたい次のとおり——「男ってポルノだと『表現の自由を守れ！』って絶対言うよね」。「販売どころか単純所持も規制すべき」。「だいたい異常だよ。日本のポルノマン

# 憲壇愕

ガ野放し」。「でも性犯罪率低いよ。日本」。「検閲は実は表現じゃなくて内心の自由を奪うのが問題」。「規制派は国家権力に甘すぎ」。「石原がつぶしたいのはヤオイとかBL系〔両方とも男性同性愛を描いた女性向けポルノ〕でしょ」。「セクマイ10代のよりどころなくなるよ」——つまり、女性向けポルノ擁護論が出てきただけ、右翼と結託して性表現すべての規制強化に走ったアメリカンフェミよりましだね。(あ)

## 1・22 横浜ビジョンVS横浜民衆宣言～APECとはなんだったのか～

APEC（アジア太平洋経済協力）横浜から2カ月。G8洞爺湖サミット以上の警備費と2万1千人の警官を投入して、鳴り物入りで開催された厳戒体制の国際会議。オバマや胡锦涛、メドベージェフ、超VIPな人々が集まるとあって、話題はもっぱら外交問題に。尖閣諸島や北方領土問題での首脳外交がクローズアップされた（結局だめだったけど）。そして、急浮上したTPP（環太平洋経済協力連携協定）。菅政権はAPEC横浜でのTPP参加表明を目論んだが、政権内外の抵抗により断念、次の機会を窺っているのだ。結局、終わってみれば、メディアの関心も失速して、あの喧騒が嘘のよう。タレントの逮捕に始まり警察官の盗撮に終わった。警備費98億円の「成果」の方が注目されるなんて、いやはやとってもお粗末なんだが。

私たちは、全国の仲間たちと「いらない！ APEC横浜民衆フォーラム」（11/13～14）を開催。13日午後には500人で会場に肉薄するデモを貫徹した。APEC期間、会場のパシフィコ横浜隣接地域は前原外務大臣名で「国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律」に基づく指定地域に告示された。デモコースの申請をしてくからの前代未聞の嫌がらせ行為だが、「法」に乗じた警察の恣意的で不当な介入をはねのけ、弾圧を許さず、カラフルでパワフルなデモができたと思う。フォーラムには、韓国、フィリピン、パキスタン、香港、沖縄の仲間が参加し、有意義な交流

が実現したのだ。

APECは終わっても、新自由主義を基調とした経済体制、それと一体の排外主義と治安体制の拡大、軍事化の拡張は、日本からも、沖縄からも、アジア・太平洋地域からも、世界からも退場する気配を見せない。元日の朝日新聞は、税制と社会保障の一体改革と自由貿易を進めるTPPへの参加が危機からの脱出の方法と社説に書いた。経団連など財界からのプレッシャーもものすごく、世間は自由貿易推進の大合唱だ。けれど、「経済成長を唯一の尺度とし、貿易を拡大することでは維持できない成長神話に則った経済は生存を保障しない。人々が生活できないような経済の仕組みは間違っている」（フォーラム、オープニング集会の小倉利丸さん発言）と、私たちは思う。だから、もう一度APECとは何だったのかを改めて振り返ってみよう。

首脳宣言「横浜ビジョン」がどのような社会を目指しているのか。「APEC厳戒体制」とは何だったのか。自由貿易体制と治安体制・軍事化に対して「いらない！」の意思表示をした民衆フォーラムの「横浜民衆宣言」や分科会での議論を紹介しながら、APECが象徴する自由貿易体制を退場させ、搾取も差別も戦争もないもうひとつのアジア・太平洋を実現するためにみんなで徹底討論しよう。1月22日、横浜へ。

（京極紀子／「いらない！ APEC」神奈川の会）

（※「集会・行動情報」欄参照）

## 「領土ナショナリズム」をはねかえせ！ 2.11反「紀元節」行動

昨年の、議会開設120年式典における中井治・前国家公安委員長、秋篠宮にたいする「ヤジ」とその後のバッシング。それはまたしても、いまの天皇制社会のありようをあからさまに示した。それはまず、民主党内でも右派に属する中井ですら、天皇制に対する形式的な（つまり心から敬愛するといったものではない）同調、あるいはそれを逸脱しないふるまいにとどまっている、という意味で。そして、そのことがこれほどまでに非難されなければならない抑圧性が、厳然として存在しているという点で。内容を問うことなく、形式だけが優先されるという統治のシステムがこの社会を覆っている。だからこそ、それに対して敢えて「異を唱える」行動が続けられなければならない。

間もなく、2・11の「建国記念の日」がやってくる。それが「神武の建国神話」に由来するかつての「紀元節」の戦後における復活であることは明らかだが、自民党政権の末期から、すでに政府はこの記念日と天皇神話との結合を、積極的に打ち出すことをむしろ回避している。以前は行われていた国の式典も、中止されたままである。それはつまり、あからさまな神権天皇主義的なものとは別のかたちで「建国」の物語が要請されているにもかかわらず、それが依然として明確に見いだされていないということを意味していよう。それは、遠からず確実に迎えることになるだろう天皇「代替わり」にともなう、新しい天皇制の演出という権力者にとっての課題と

も重なっているはずである。

昨年の「尖閣諸島」海域での中国漁船と海保巡視船の衝突事件以降の一連の流れは、「領土ナショナリズム」をあらためて噴出させた。外交レベルにおいては表面上沈静化したかのようだが、「草の根」右派勢力や、マスメディアによる中国叩きは続いている。この事件は、「北方領土」問題や朝鮮半島での砲撃事件などとあいまって、日本の軍事力や、沖縄における米軍基地の強化をはかる議論に力を与えた。それは、最近閣議決定された「新防衛大綱」が、中国や北朝鮮への「懸念」を打ち出し、沖縄・南西諸島などの「島嶼防衛」を明確に位置づけたことから明らかである。

日本の国家主義と植民地主義、安保・沖縄「問題」、歴史認識をめぐる論争、「下から」のナショナリズムと暴力を伴う差別・排外主義の蠢動といったことが、反天皇制運動の課題としてあらためて浮上している。われわれの目の前に広がる、植民地主義の継続と構築された日米安保体制の風景は、戦前と戦後の天皇制国家の「断絶と連続」をも象徴しているのだ。私たちは、「紀元節」反対と、現実に進む「ナショナリズム」の拡大への反対とを結合する行動として、今年の2・11行動を作り出していくべく、準備を重ねている。ぜひ協力と参加をお願いします。

（北野誉／2・11反「紀元節」行動）

（※「集会・行動情報」欄参照）



# とめよう改憲!大阪意見広告運動

毎日新聞(5/3 西日本エリア)掲載めざして出発

とめよう改憲!大阪意見広告運動は、今年も5月3日の憲法記念日、毎日新聞大阪本社版(掲載エリア西日本、部数約140万)に意見広告を掲載することをめざしています。運動は、昨年11月3日に「武力で平和は作れないつくれない11/3憲法のつどい」で出発しました。今年は、昨年までの呼びかけ人だったわんぱく通信の本田立太郎さんが死去され、新しく仏教界から真宗大谷派僧侶の戸次公正さんが呼びかけ人に加わりました。

「戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」。政権交代、とりわけ菅政権の登場以降、日本政府の外交・防衛政策は、根本的にこの憲法9条に敵対するものになってきました。昨年末閣議決定された「防衛計画の大綱」では、アジア諸国の警戒感に包囲され、9条改憲を果たせない中で歴代自民党政権が作り上げた「基盤的防衛力」構想を「動的抑止力」の構想に切りかえ、日米軍事同盟のもと、自衛隊をアメリカ軍と一体になって地球的規模での紛争・戦争に積極的に介入・対応するため憲法上の制約をはじめあらゆる制約を突破しようとしています。また、米日軍需産業の要請に応じて、これまた憲法的制約の下で余儀なくされ「武器輸出三原則」をなきものにし、日本の軍需産業をアメリカをはじめとする世界の軍需産業と連携し強化させようとしています。その上で、釣魚台(尖閣列島)問題では中国と、テヨンピョンド

での衝突をとらえて北朝鮮との対立をことさら強調し、民族排外主義をあまり「抑止力」強化、軍事力強化に邁進してまいす。

こうしたときだからこそ、憲法九条を守るための運動の強化が求められています。とめよう改憲大阪意見広告運動はその一環を担うものです。関西地方の方はもちろんのこと、昨年同様、全国のみなさんのご支援・ご協力をお願いします。

参加方法は、個人一口1000円、団体4000円を支払い(郵便振込先は後記)賛同者になってもらい、その人、団体は、断りのない限り名前を掲載することになっています。賛同者の申し込みは、基本的には郵便振替用紙で。用紙の請求、お問い合わせは連絡先(後記)まで。

(星川洋史/関西共同行動)

\*\*\*

連絡先: 中北法律事務所(大阪市北区西天満4-6-19北ビル2号館402 \*昨年までとは違います。電話 06-6364-0123)

市民共同オフィスSORA(大阪市中央区内淡路町シティーコープ上町402 電話 06-7777-4935 FAX 06-7777-4925)

賛同費振込先番号:00990-9-84650

送金期限: 4月8日(この日過ぎると名前が紙面に反映されなくなります)

## 浜松基地人権裁判2011年3月結審へ、署名へのご協力を!

2005年11月、浜松基地自衛隊員のAさんは先輩Nによる度重なるいじめ・人権侵害によって死を強いられた。Aさんは第1術科学校の第2整備課動力器材班の隊員だったが、暴言暴行によって「うつ」状態に追い込まれていた。

自衛隊側が謝罪しないことから、2008年4月に遺族は静岡地裁浜松支部に提訴した。同年10月には浜松基地自衛官人権裁判を支える会が結成され、傍聴席を埋める取り組みや集会、署名、街頭宣伝などによる支援の活動をおこなってきた。裁判はすでに19回の口頭弁論がなされ、証人尋問も終了した。2011年3月には結審を迎える。

この裁判の特徴をあげれば、第1に、原告である父親は沖縄出身の元自衛官であり、サイパンでの戦争の中で母が自身を守ったように自分は息子を守れなかったと語っていることである。サイパン移民、戦争、自衛隊への就職、そして人権裁判と、そこには沖縄のひとつの歴史が体現されている。

第2に、自衛隊側が謝罪なしの小額の見舞金ですませようとし、Aさんの悪口を語ってその責任をとろうとしないことから、親族に自衛隊員がいても、家族で裁判にたちあがったことである。それは自衛隊側の隠蔽と無責任な体質を象徴するとともに、原告の故人への熱く深い想いを示すものである。原告の証人尋問ではその想いを感じさせる発言が続き、傍聴

者を感動させた。

第3に、佐世保「さわぎり」と横須賀「たちかぜ」などの裁判の蓄積によって、浜松の術科学校側の事件報告書や供述調書の黒塗り部分のかなりを裁判で公開させたことである。自衛隊内文書の情報公開がすすみ、自衛隊内での暴言・暴行の実態をあきらかすることができている。

第4に、自衛隊側は2010年12月にAさんの公務災害を認定した。パワハラによる精神的な圧迫を認めざるをえなかったのであり、自衛隊内での「自殺」も労災として認定されるようになったのである。

第5に、それらの裁判のつながりで遺族間の連帯が形成されたことや元自衛官が原告の側に立って動じることなく「自分自身にけじめをつけたい」と勇氣ある証言をおこない、自衛隊員のなかにも支援の声が生まれていることである。パワハラやセクハラのない職場を求めるという人権意識の共有が自衛隊内外を貫いてすすんでいるわけである。

現在、支える会では公正判決を求める個人署名と団体署名を集めている(浜松基地人権裁判・署名で検索)。浜松基地人権裁判への支援を呼びかける。

(竹内康人/人権平和浜松)

## ◆ 憲法を読む ◆ 『私の憲法体験』 (日高六郎 著／筑摩書房／2400円＋税)

著者は「あとがき」で、本書の成り立ちに関する特別な事情について、こう書いている。

「私は二〇〇五年に、『戦争のなかで考えたこと』という著書を刊行した(筑摩書房刊)。この本は、『ある家族の物語』という副題に示されているように、中国・青島<sup>チンタオ</sup>で過ごした小学生時代、一九二〇年代から『満州事変』をへて太平洋戦争の敗戦の日までの、私と私の家族をめぐる物語である。／私はその本の「あとがき」で次のように書いていた。／『次の本では、戦後六〇年の日本現代史のなかにあられた連続と変化について、私が考えたこと、体験したことに即して書きたいと考えている』。／本書『私の憲法体験』では力不足から、この抱負が生かされてはいないが、それでもやはり、私はこの抱負にもとづいて本書を書いたつもりである。本書を、前著の続編＝戦後篇として読んでいただけたらと思っている」。

本書の構成については、こう説明している。

「私は当時から、この憲法の制定過程に強い関心をもっていった。この本は二十代後半の青年が、時代の雰囲気の中で、憲法制定にまつわる問題をどのように考えたかを、九四歳のいま振り返ってみるという構成になっている」。

そこには、「前著を刊行する時点で、本著はほぼ書き上げていた」とあるから、その整理(部分的書きなおしを含むそれ)の作業で5年の時間が流れてしまったということらしい。

また、「父と兄との家庭内の対話がしばしば登場するのは、本書が前著の『ある家族の物語』の続編であることのしるしである」ともある。

本書を読了した後、私は『戦争のなかで考えたこと』の方も再読してみることにした。具体的内容については、ほとんど忘れてしまっていたからである。

ただ、著者にとっての社会学の先輩である清水幾太郎と、同級生谷川雁について、非常に印象深い交流が書かれており、おそらく「戦後編」は、この二人との「戦後民主主義」の時間での交流が軸に書かれるのではないかと予感をさせるものがあつた。しかし戦後憲法の成立と展開が軸となる必然性は、「戦前編」からはよく読めなかった。

再読は、この印象に誤りがないことを再確認させた。しかし「あとがき」には、こういう文章が書かれていた。

「この本を書き始めてからすでに数年が経過している。私は当初、少年時代から八八歳の現在までの自分の足取りを、日本の歴史と重ねて書くつもりだった。実際戦後改革や日本国憲法制定過程をどう見るか、冷戦下の逆コース、六〇年安保闘争、ベトナム戦争について、またフランスに来てから考えたことなど、その原稿がうずたかく手元に積まれ、一部はゲラになっている。だが、それはいまだ未整理の状態にある。これが一番困ったことなのだが、年をとるにつれて気力・体力が低下し、思いがけない事故に見舞われるなど、最近は執筆のペースがかなり低下するようになった。これは残念ながらもどうしようもない現実である。この調子だと、計画がいつ完成するのか、少々心許なくなってきた。／私は決心した。さいわい、戦争が終った時点、一九四五年八月十五日までの記述は、主に私の体験をもとに書かれている。ここでその本を打ち切っても、本としてのまとまりはそれほど損なわれないのではないかと。—そこで、書肆と相談して、思いきって前半を単行本として独立させた次第である。」

ようするに、最初に予定した「戦後編」、「まっとうな保守

主義者」であつた父と自分の対話を軸に、植民地支配の内側を生きた「家族の物語」といった貴重な記録の「戦後編」はまとまらず、とりあえず敗戦後すぐの憲法成立過程のみが「家族の対話」という方法も生かし、まとめられたのが本書なのである。

私がここでこのように書いているのは、本書が期待はずれであつたと主張したいがためではない。そのような成立事情であっても、本書は十分に魅力的で説得的かつユニークな「戦後憲法体験」史であつた。

実は私は、著者の戦中から戦後の体験史ともいふべき、前著以前の2冊の岩波新書(『戦後思想を考える』1980年、『私の平和論—戦前から戦後へ』1995年)をも、本書の読了後に読みなおしてみた。そういう気にさせる「憲法体験」史であつたのだ。『戦後思想を考える』の中で「体験をつたえるということ」をめぐる著者は、こう述べていた。

「体験者が非体験者に語るということには、積極的な側面がある。つまり、もし体験を知識と思想のつながりに翻訳することができるならば、その知識と思想に、体験者が持つ独特の感覚と生気を吹きこむことができるからだ。その独特の感覚とは、第一に、一つの時代を支配している全体的な雰囲気、第二には、その時代のなかで(同時にその時代のなかの『私』のなかで)生じた、ときには重要な、ときには平凡なディテール(こまごまとしたことがら)についての感覚である。この全体性とディテールの感覚を持っているということは、体験者の特権である。しかし、その特権は、逆に、体験者のコミュニケーションをむずかしくすることにもなる。」(傍点引用者)

本書では、著者は、ナマの体験を実にうまく「知識と思想に翻訳」してみせている。それは時代の「全体性」の感覚も著者の固有なディテール(父らとの討論の知的記憶)についての感覚も、説得的に伝えられている。えらく率直な著者の語りは、読者である私の胸にストンと落ちてくる。

著者のここで示されている戦後の憲法問題への体験的スタンスは、『私の平和論』では、このように書かれている。

「二月八日、幣原内閣<sup>しへはら</sup>はいわゆる松本蒸治私案をGHQに提出する。GHQは松本案を拒否して、GHQの側で用意していた草案を渡す。内閣はこれを受け入れ、三月六日、日本政府案であることを発表する。現憲法の全容は、このときほとんど確定した。／この経過を根拠にして、のちに保守政党を中心に、日本国憲法はGHQ、そしてマッカーサー元帥によるおしつけ憲法案と批判する声が高まる。／私はそのころ私の胸のなかでしこっていた失望感を、いまははっきり思い出す。新しい憲法案をつくっていた日本政府側、諸政党側の憲法にたいする理念や構想力は弱かった。」

このおそまつな政府案。民衆が「解放」された戦後の体験をふまえて圧倒的に支持していたのはGHQ案である。

本書では自分を含めた「民衆の支持意思」があつた時代の「体験」をテコとして、その貧しい政府案(松本私案)にまで憲法を空洞化させようとし続けた権力の策動を、歴史過程(成立と展開)に即して、より詳細に批判してみせているのだ。

高齢な著者に酷な要求かもしれないが、かつての予定どおりの「戦後編」も、やはり読みたい、という思いは禁じがたい。

(天野恵一／事務局)



# 反改憲ニュースクリップ

## 2010年12月13日~2011年1月4日

### 「大連立」にむけて 節操なき民主党が走る

【12月13日】〈調子者〉菅直人首相が、朝鮮半島有事の際の邦人救出に向け自衛隊派遣を想定した協議を韓国側と行いたいとの考えを示したことについて、韓国では朝鮮日報が「不適切な発言だ」とする社説を掲載するなど、警戒感や戸惑いが広がっている。また、青瓦台（大統領府）高官は「現実性のある話ではない」とし「おそらくそれほど深く考えて述べた話ではないのだろう」との見方を示した。〈思いやり予算〉日米両政府は在日米軍駐留経費の日本側負担の総額について、2015年度までの5年間、現行水準を維持することで合意した。

【12月14日】〈ローマ反対デモ〉ベルルスコーニ首相の退陣や、政府が成立を目指す教育予算削減法案の撤回を求める学生や教職員、労働組合員ら約5万人が国会周辺やローマ市中心部で抗議デモを行った。首相の不信任決議案が否決されたことに怒った学生らが警官隊と衝突した。〈辺野古〉米軍普天間飛行場の移設先を同県名護市辺野古にするとした5月の日米合意について、朝日新聞の世論調査によると「見直して米国と再交渉する」が59%に上り、「そのまま進める」は30%にとどまった。地元沖縄だけでなく、国民の多くが合意の見直しを求めている現状が浮かび上がった。支持政党別にみると、民主支持層の61%、無党派層の62%が「見直し」を求めた。自民支持層では「見直し」が47%だったが、「そのまま進める」の41%を上回った。

【12月16日】〈国防長官訪日〉ゲーツ米国防長官が1月中旬に来日し、北沢俊美防衛相や前原誠司外相と会談する方向で調整していることが分かった。政府関係者が明らかにした。来春に菅直人首相が訪米し、オバマ米大統領との間で合意を目指す日米同盟深化の共同声明について協議するとみられる。

【12月21日】〈安全保障基本法〉自民党は党本部で国防部会を開き、集団的自衛権の行使を可能とする「安全保障基本法」の制定を、夏の参院選のマニフェストに続き、次期衆院選マニフェストにも盛り込む方針を確認した。

【12月24日】〈連合も日和る〉連合の古賀伸明会長は消費税増税に関し「社会保障と税との骨格をきちんと示せば、消費税の増税があっても受け入れていかなければならないと思う」と述べ、容認する考えを示した。予算編成についても「40兆円の税収で倍以上の予算を組むような姿が続いていくことはどうなのか。福祉をきちんとするためには我々も負担をしていく」と指摘した。〈連立「交錯」〉菅首相がたちあがれ日本に連立政権入りを打診したことに社民党が反発している。同党が参加した昨年の鳩山政権はリベラル志向だったが、保守

色が強いたちあがれ日本が加われば、政権の基本路線が変質しかねない。社民党の福島瑞穂党首は「たちあがれ日本との連立は、政権交代で国民が期待した生活再建から大きく遠ざかるのではないかと批判した。社民党は連立政権から離脱した後の民主党政権について「自民党化が進んでいる」とみている。社民党が求める労働者派遣法改正案は成立しない一方、菅政権は法人税減税を決めたことで「企業重視にシフトした」。

【12月26日】〈世論調査〉共同通信社が実施した全国電話世論調査によると、菅内閣の支持率は23.6%と11下旬の前回調査と同じで、不支持は67%と過去最高になった。2011年度予算案を評価するとの回答は18.4%にとどまり、評価しないと答えた人が76%に達した。

【12月28日】〈PKO〉政府の「PKOの在り方に関する懇談会」今年度末をめどにまとめる報告書に、国連平和維持活動参加五原則のうち、武器使用基準緩和の必要性を明記する方向で調整に入った。自衛隊などがPKOに参加するための要件についても、見直しを提言する見通し。ただ、報告書の表現については、懇談会出席者の認識に差があり、今後調整する。また、民主党内には、PKO参加五原則の見直しに慎重な意見も根強く、報告書の提言を実施するに当たって政府・与党内の調整が「手間取る」可能性がある。

【12月30日】〈アフガン派兵〉米CNNテレビとオピニオン・リサーチ社が発表した合同世論調査によると、アフガニスタンで米軍が展開している軍事作戦に63%が「反対」と回答した。〈海外派兵恒久法〉民主党は自衛隊の海外派遣を随時可能にする恒久法制定や集団的自衛権の行使容認に向けた検討に着手する。1月中旬に党外交・安全保障調査会内に専門部会を設置し、今春の菅直人首相訪米をにらみ半年をめどに党見解をまとめる方針。部会座長には榛葉賀津也前副防衛相を予定している。党内には米国追従につながるなど異論もある。

【1月3日】〈米軍再編〉日米両政府は、沖縄の米軍嘉手納基地で行っているF15戦闘機の訓練の一部を2011年度中にも米領グアムに移転させることで大筋合意した。日本政府関係者が明らかにした。来日するゲーツ米国防長官と北沢防衛相が13日に行う会談で最終的に合意する見通し。米軍にとって国外で最大規模の戦略拠点である嘉手納基地には、2個飛行隊計48機のF15戦闘機が常駐するとされてきた。地元住民からは騒音に対する苦情が強く、日本側は、最大1個飛行隊分の訓練をグアムに移すよう求めてきた。

【1月4日】〈憲法改悪〉静岡新聞社が昨年末、県民800人を対象に行った「日本国憲法に関する意識調査」で、平和主義を掲げた9条について、「改正」すべきとの回答が前年より約3ポイント増え、5年ぶりに40%を超えた。集団的自衛権の行使を認めるかどうかの質問では、容認する人がわずかに上回った。沖縄・尖閣諸島をめぐる日中間の領有権問題、北朝鮮の韓国に対する砲撃などが相次ぎ、日本の安全保障に対して生じた県民の不安感が、改憲と集団的自衛権行使の容認の割合を押し上げたとみられる。

# 12 私も一言 123

加藤克子 (市民のひろば・憲法の会)

## 市民運動に「定年」はあるか？

今年5月3日の立川憲法集会は25回目になる。四半世紀が過ぎたことになる。長く続ければいいというわけでもないが、現に「九条」も「主権在民」も変えられることはなかったのだから、その一端の力を果たしてきたのだと思うことにしている。

去年の秋、憲法の会には「異変」が起こった。「あの人は嫌い」「もう憲法の会はやめていいだろう」と、主張する人が出てきたのだ。疲れたのか？ 年をとったのかな？ と推測する。永い間、同志として活動してきた仲間である。私として

はショックが大きかった。例年持たれていた12月集会もやめて、年末に鳩首会議。その人は「お休みをとる」と考えて、初心にたちかえって今年の憲法集会の準備をはじめることになった。長い間にはいろいろなことが起こるものである。いつか帰ってきてほしいと思っている。

つくづく考えた。市民運動に「休暇」はあっても「定年」はないのだ。「参加も不参加も自由」という人がいるけれど、その自由の質をちゃんと自らに問い続ける厳しさを、少なくとも私としては持ちたいと思う。

初心にたちかえることは難しい。憲法の会をはじめたとき、メンバーのほとんどが50歳以下だった。鬼籍に入った人もいる。若いメンバーに立川での運動を引き継いでいくこと、古い器に新しい息吹を盛ること、——この課題に、今年は取り組むことになる。

12月23日の天皇誕生日に池袋にでかけ、久しぶりに反天連の天野恵一さんの話を聞いた。堺利彦の売文社の話が面白かった。みなさん、在特会の宣伝カーの行列におどろくことなく、あつけらかんと、今年も反改憲運動を全国で展開しましょう。謹賀新年。

## 集会・行動情報 1/14 ~ 2/11

▶ 1/14 (金) 公開研究会～アメリカ労働法の機能不全と改革の展望◆カール・クレア (ノースイースタン大学ロースクール教授) ◆18:30～◆早稲田大学早稲田キャンパス8号館4階401教室 (法学部の建物) ◆主催: フェアレイバー研究教育センター (h\_takasu@jca.apc.org)

■「地域主権改革で暮らしや医療はどうなる? ～今こそ住民と自治体の協同で一人ひとりが輝く地域づくりを～」(日本の医療を守る市民の会 第32回勉強会) ◆岡田知弘 (京都大学経済学研究科教授) ◆18:30～◆中野サンブラザ8階研修室 (JR中野駅北口より徒歩1分) ◆1500円◆主催: 日本の医療を守る市民の会 (<http://iryo-mamorukai.com/>)

▶ 1/15 (土) 朝鮮高校にも差別なく無償化を求める1.15緊急集会◆来賓あいさつ/サムルノリ、詩・短歌等の朗読/アピール・意見交換/決議文採択など◆14:00～◆名古屋市公会堂4階第7集会室 (JR・地下鉄鶴舞線鶴舞駅下車2分) ◆500円◆主催: 朝鮮高校にも差別なく無償化適用を求めるネットワーク愛知 (0562-97-1815)

■市民憲法講座 世界の『平和憲法』新たな挑戦～米軍基地とフィリピン、コスタリカの経験などを踏まえて◆笹本潤 (弁護士・日本国際法律家協会事務局長) ◆18:30～◆文京区民センター (地下鉄春日駅) ◆800円◆主催: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会 (03-3221-4668)

■国際人権問題講演会「企業の社会的責任と人権: 国連と欧米の議論を中心に」◆シェルドン・リーダー (英国エセックス大学ロースクール教授) ◆17:00～◆JICA地球広場セミナールーム301 (地下鉄日比谷線広尾駅下車 (3番出口) 徒歩1分) ◆300円◆主催: ヒューマンライツ・ナウ/エセックス大学人権センター

▶ 1/20 (木) 第154回いろりばた会議 学習会◆井上年弘 (原水爆禁止日本会議) 「2011年・原発を止める運動と展望」◆18:45～◆たんぼぼ舎◆800円◆主催: たんぼぼ舎 (03-3238-9035)

▶ 1/22 (土) 討論集会 横浜ビジョンVS横浜民衆宣言 ～APECとはなんだったのか◆木村静 (NO!APEC TV) 山浦康明 (日本消費者連盟) 大野和興 (脱WTO/FTA草の根キャンペーン) ◆13:30～◆神奈川県民センター301号室 (横浜駅西口から徒歩5分) ◆500円◆主催: 「いらない! APEC」横浜民衆フォーラム実行委員会 (<http://susquehanna.edoblog.net/>) (※p3参照)

■もうやめよう! 日米安保条約～米軍は何のために日本にいいのか～米軍戦略の変遷と日米同盟◆島川雅史 (立教女子学院短期大学) ◆18:30～◆ピープルズ・プラン研究所 (地下鉄江戸川橋駅) ◆500円◆主催: 反安保実行委員会 (03-3254-5460)

▶ 1/26 (水) 連続勉強会「検証・日本のメディアアクティビズム」～ネットでの動画配信の発展と課題◆小林アツシ (映像ディレクター、ビデオアクト反戦プロジェクト・スタッフ) 白石草 (OurPlanet-TV) ◆19:00～◆素人の乱・12号店 (JR中央線高円寺駅下車徒歩7分北中通り沿い素人の乱シランブリ向かいアヤマ接骨院脇の階段を昇って奥) ◆500円◆主催: メディアアクティビスト懇談会 (03-3296-2720)

▶ 2/11 (金・休) 「領土ナショナリズム」をはねかえせ! 2.11反「紀元節」行動◆太田昌国◆13:30～◆千駄ヶ谷区民会館 (JR原宿駅徒歩10分) ◆500円◆主催: 同実行委員会 (090-3438-0263) (※p3参照)